



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
 コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,863	△9.2	10,776	△8.9	△180	—	579	△48.7	875	△6.6
2021年3月期	11,966	23.3	11,836	23.2	643	—	1,130	—	937	—

(注) 包括利益 2022年3月期 335百万円 (△90.4%) 2021年3月期 3,529百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.09	—	2.2	0.6	△1.6
2021年3月期	11.90	—	2.5	1.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,374	38,437	47.8	486.86
2021年3月期	87,167	38,589	44.2	489.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,437百万円 2021年3月期 38,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,071	70	△495	28,286
2021年3月期	2,065	516	7,695	31,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	6.00	6.00	500	50.3	1.2
2022年3月期	—	—	—	6.00	6.00	500	54.0	1.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	87,355,253株	2021年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,407,029株	2021年3月期	8,492,066株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	78,924,520株	2021年3月期	78,750,525株

(注) 「役員報酬BIP信託」（添付資料16ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）を参照）が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2022年3月期は4,417,242株、2021年3月期は4,502,791株、期中平均株式数は2022年3月期は4,441,190株、2021年3月期は4,615,556株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,720	△9.1	10,632	△8.9	△84	—	667	△44.1	963	△2.7
2021年3月期	11,801	23.0	11,672	22.8	717	—	1,194	—	991	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.20	—
2021年3月期	12.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	76,122	38,088	50.0	482.44	571.6
2021年3月期	83,259	38,283	45.9	485.43	605.1

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,088百万円 2021年3月期 38,283百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
【連結財務諸表補足情報】	32
【個別財務諸表補足情報】	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、引き続き新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大と経済活動正常化の舵取りとの間で困難な状況が続きました。更に、米国の金融政策と金利動向、ロシアによるウクライナ侵攻、中国における新型コロナウイルス感染拡大などの諸問題の先行き不透明感に対して神経質な展開が続きました。足元は、金融政策の方向性や上記のような諸問題への警戒感も熾り、依然として予断を許さぬ状況が継続しておりますが、ウィズコロナの経済活動正常化にともなって世界経済は徐々に再度の成長局面へと回帰していく事が期待されます。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初29,441.91円で始まり、堅調な米国株式市場などを背景に日経平均株価は上昇し、4月6日に30,208.89円を付けました。その後、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や米国金融緩和縮小などが懸念され日経平均株価は下落し、8月20日に26,954.81円を付けました。

その後は菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことをきっかけに日経平均株価は上昇、9月14日には高値30,795.78円を付けました。しかし新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などが懸念され日経平均株価は下落し、12月3日に27,588.61円を付けました。

年明け後は米国金融政策の引き締め前倒し観測やロシアのウクライナ侵攻を受け、日経平均株価は3月9日に安値24,681.74円まで売られる場面がありました。その後は米国金融政策への不透明感が和らいだこと等や円安の進行を背景に買い戻され、3月末の日経平均株価は27,821.43円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,054.58米ドルで始まり、景気回復への期待感や堅調な企業決算などを背景に緩やかな上昇基調が続きました。11月から12月半ばにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大や金融政策正常化前倒し観測により、ダウ工業株30種平均は不安定な値動きとなりました。年明け後は12月のFOMC議事録公表以降、金融引締め懸念の高まりから調整色が鮮明となり、2月24日にはロシアのウクライナ侵攻をうけ一時32,272.64米ドルまで売られる場面もありました。その後も資源高への懸念などから軟調に推移しましたが、3月15日以降は期末のリバランス等から戻りを試す展開となり、3月末にダウ工業株30種平均は34,678.35米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初28,594.55ポイントで始まり、ストックコネク特取引を通じた中国本土からの継続的な資金流入が支えとなったものの、米中関係の先行き不透明感や中国大手不動産企業の債務問題、中国政府によるネット企業への相次ぐ規制強化などが上値を抑えました。年明け直後は確りとなる場面も見られましたが、2月24日のロシアのウクライナ侵攻による警戒感の台頭に新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による都市封鎖への懸念なども重なって、ハンセン指数は3月15日に2016年2月以来の安値水準となる18,235.48ポイントを付けました。その後は中国政府の政策対応への期待から値を戻し、3月末のハンセン指数は21,996.85ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、第3四半期までは堅調に推移しましたが1月以降、ロシアによるウクライナ侵攻等を受け、投資マインドが低下したことにより外国証券や投資信託の収益が減少したため営業収益は108億63百万円（前連結会計年度比9.2%減）、経常利益は5億79百万円（前連結会計年度比48.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億75百万円（前連結会計年度比6.6%減）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は86億9百万円（前連結会計年度比2.4%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆1,978億円（前連結会計年度比12.0%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は7,151億円（前連結会計年度比6.1%減）、外国株式委託売買代金は813億円（前連結会計年度比23.5%減）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は31億40百万円（前連結会計年度比14.3%減）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により1億18百万円（前連結会計年度比523.3%増）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,143億円（前連結会計年度比4.1%減）に減少したため31億93百万円（前連結会計年度比5.3%減）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,850億円（前連結会計年度比20.4%増）に増加したため、21億57百万円（前連結会計年度比22.3%増）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引の売買代金が減少したため株券等が14億30百万円（前連結会計年度比16.2%減）、外国債券の販売額の減少等により債券等が12百万円（前連結会計年度比96.9%減）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が5億94百万円（前連結会計年度比19.9%減）で合計20億36百万円（前連結会計年度比28.7%減）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の減少等により2億18百万円（前連結会計年度比23.8%減）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により87百万円（前連結会計年度比32.3%減）になりました。この結果、差引金融収支は1億30百万円（前連結会計年度比16.9%減）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入の減少等により人件費が54億68百万円（前連結会計年度比2.0%減）、広告宣伝費用の減少等により取引関係費が12億29百万円（前連結会計年度比5.4%減）となったため、合計で109億56百万円（前連結会計年度比2.1%減）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却、投資事業組合運用益の増加等により7億89百万円（前連結会計年度比50.5%増）、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により29百万円（前連結会計年度比20.5%減）で差引損益は7億59百万円（前連結会計年度比56.0%増）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により5億38百万円（前連結会計年度比280.0%増）、特別損失は減損損失により44百万円（前連結会計年度比33.4%減）で差引損益は4億94百万円（前連結会計年度比555.0%増）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

資産合計は803億74百万円と前連結会計年度末に比べ67億92百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が51億16百万円、顧客分別金信託が25億83百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は419億37百万円と前連結会計年度末に比べ66億40百万円の減少になりました。主な要因は、長期借入金が40億円増加したものの、短期借入金が40億円、顧客からの預り金が25億12百万円、信用取引借入金が16億92百万円、その他の預り金が15億48百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は384億37百万円と前連結会計年度末に比べ1億52百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が3億75百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億69百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は282億86百万円と前連結会計年度に比べ36億46百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額△44億5百万円（前連結会計年度比75億62百万円の減少）、信用取引負債の増減額△18億55百万円（前連結会計年度比29億1百万円の減少）、顧客分別金信託の増減額29億10百万円（前連結会計年度比45億61百万円の増加）等により△40億71百万円（前連結会計年度比61億37百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△26億63百万円（前連結会計年度比25億15百万円の減少）、定期預金の預入による支出がなくなったこと（前連結会計年度比13億69百万円の増加）等により70百万円（前連結会計年度比4億46百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△40億円（前連結会計年度比118億円の減少）、長期借入れによる収入40億円（前連結会計年度の計上はありません）等により△4億95百万円（前連結会計年度比81億91百万円の減少）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり6円とすることを2022年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リテール証券の経営環境は、人口減少・顧客の高齢化が進む一方で、個人の資産運用ニーズは益々高まっており、ビジネスチャンスも広がっております。

このような環境下、当社は、2020年4月より外部機関の意見も踏まえ、第六次中期経営計画（5カ年計画）「もっとずっと...とともにTO YOU」をスタートさせました。目指すべき将来像として、世代を超えて信頼され、資産運用・資産形成のアドバイザーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を掲げ、お客さまロイヤルティを追求した営業スタイル改革により、これまで以上に「お客さま本位」の経営で顧客基盤を拡充し、持続的な成長モデルへの進化を目指します。

(2) 戦略骨子・施策概要

第六次中期経営計画では、お客さまごとにカスタマイズした営業スタイル改革を実現し、お客さまのロイヤルティ向上につなげ、持続的成長が可能なビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、働き甲斐のある職場環境や人事評価などにより従業員満足度を上げ、質の高い顧客サービスの実現につなげてまいります。

<基本方針>

- ・「もっと」これまで以上にお客さまから信頼され、「もっと」頼りにされる存在に
- ・「ずっと」次世代までも末永く
- ・「ともに」お客さま、ご家族さま、地域の方々と「ともに」歩む存在に

<重点施策>

- ・ お客さまへの付加価値提供
付加価値戦略…お客さまニーズの把握、ニーズに合った付加価値提案など
- ・ お客さまとの接点の多様化
チャンネル戦略…マルチチャンネルの活用、地域特性を踏まえた営業店体制など
- ・ 組織・人材基盤の強化
業務戦略…営業店・本社の効率化、顧客対応時間の捻出、コスト効率化など
組織戦略…本社の支援機能強化・再構築配置
人材戦略…業績評価・人事評価、人材育成・人材配置など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 33,806	※2 28,689
預託金	24,129	21,546
顧客分別金信託	24,126	21,543
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	398	640
商品有価証券等	398	640
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	1,141	1,095
信用取引資産	8,841	8,753
信用取引貸付金	8,091	8,236
信用取引借証券担保金	749	516
立替金	114	132
短期貸付金	27	27
未収収益	473	527
未収還付法人税等	—	59
その他の流動資産	301	191
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	69,233	61,662
固定資産		
有形固定資産	※1 1,091	※1 3,572
建物（純額）	545	1,280
器具備品（純額）	173	140
土地	360	2,139
リース資産（純額）	11	10
無形固定資産	318	281
ソフトウェア	233	196
その他	84	84
投資その他の資産	16,524	14,858
投資有価証券	※2 10,965	※2 9,222
長期差入保証金	1,792	1,775
長期前払費用	1,124	945
退職給付に係る資産	2,509	2,839
繰延税金資産	18	18
その他	254	188
貸倒引当金	△141	△131
固定資産計	17,933	18,712
資産合計	87,167	80,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	3,331	1,476
信用取引借入金	※2 2,323	※2 630
信用取引貸証券受入金	1,008	845
有価証券担保借入金	520	762
有価証券貸借取引受入金	520	762
預り金	23,399	19,338
顧客からの預り金	19,969	17,456
その他の預り金	3,430	1,881
受入保証金	2,040	1,981
短期借入金	※2 11,350	※2 7,350
リース債務	6	7
未払法人税等	268	100
賞与引当金	573	273
その他の流動負債	697	393
流動負債計	42,187	31,683
固定負債		
長期借入金	3,000	7,000
リース債務	13	9
繰延税金負債	2,685	2,491
役員株式給付引当金	235	267
資産除去債務	305	308
その他の固定負債	65	96
固定負債計	6,306	10,174
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 83	※5 79
特別法上の準備金計	83	79
負債合計	48,577	41,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,129	13,504
自己株式	△2,057	△2,045
株主資本合計	34,217	34,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	3,680
為替換算調整勘定	△442	△331
退職給付に係る調整累計額	464	483
その他の包括利益累計額合計	4,372	3,832
純資産合計	38,589	38,437
負債・純資産合計	87,167	80,374

(2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,821	8,609
委託手数料	3,665	3,140
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	118
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,374	3,193
その他の受入手数料	1,762	2,157
トレーディング損益	※1 2,857	※1 2,036
金融収益	286	218
営業収益計	11,966	10,863
金融費用	129	87
純営業収益	11,836	10,776
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,300	1,229
人件費	※2 5,583	※2 5,468
不動産関係費	1,571	1,542
事務費	1,935	1,917
減価償却費	452	452
租税公課	227	221
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	121	124
販売費・一般管理費計	11,192	10,956
営業利益又は営業損失(△)	643	△180
営業外収益		
受取家賃	157	157
投資有価証券配当金	278	335
投資事業組合運用益	24	100
数理計算上の差異償却	—	126
その他	63	68
営業外収益計	524	789
営業外費用		
固定資産除却損	3	0
投資事業組合運用損	29	26
売買差損金	3	0
その他	1	2
営業外費用計	37	29
経常利益	1,130	579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	484
投資有価証券清算益	5	—
損害保険代理店事業譲渡益	31	—
受取保険金	—	50
雇用調整助成金	44	—
金融商品取引責任準備金戻入	45	4
特別利益計	141	538
特別損失		
投資有価証券評価損	66	—
減損損失	—	※3 44
特別損失計	66	44
税金等調整前当期純利益	1,205	1,073
法人税、住民税及び事業税	251	105
法人税等調整額	16	92
法人税等合計	268	198
当期純利益	937	875
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	937	875
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,787	△669
為替換算調整勘定	15	111
退職給付に係る調整額	789	18
その他の包括利益合計	※4 2,591	※4 △539
包括利益	3,529	335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,529	335
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	12,358	△2,125	33,377
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する 当期純利益			937		937
自己株式の処分				68	68
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	771	68	839
当期末残高	13,494	9,650	13,129	△2,057	34,217

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,563	△458	△324	1,780	35,158
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する 当期純利益					937
自己株式の処分					68
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,787	15	789	2,591	2,591
当期変動額合計	1,787	15	789	2,591	3,431
当期末残高	4,350	△442	464	4,372	38,589

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	13,129	△2,057	34,217
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する 当期純利益			875		875
自己株式の処分				12	12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	375	11	387
当期末残高	13,494	9,650	13,504	△2,045	34,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,350	△442	464	4,372	38,589
当期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する 当期純利益					875
自己株式の処分					12
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△669	111	18	△539	△539
当期変動額合計	△669	111	18	△539	△152
当期末残高	3,680	△331	483	3,832	38,437

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,205	1,073
減価償却費	452	452
減損損失	—	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	288	△300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21	△302
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	32
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△45	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△484
受取保険金	—	△50
投資有価証券清算益	△5	—
損害保険代理店事業譲渡益	△31	—
雇用調整助成金	△44	—
受取利息及び受取配当金	△384	△372
支払利息	61	73
為替差損益 (△は益)	△70	△728
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,650	2,910
トレーディング商品の増減額	4	△241
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,821	88
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,046	△1,855
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△530	46
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,535	241
立替金及び預り金の増減額	3,157	△4,405
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,409	△0
受入保証金の増減額 (△は減少)	△194	△58
その他	1,501	△206
小計	1,765	△4,057
利息及び配当金の受取額	422	373
利息の支払額	△60	△72
法人税等の支払額	△122	△315
法人税等の還付額	60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	△4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,369	—
定期預金の払戻による収入	1,976	1,456
投資有価証券の取得による支出	△60	△105
投資有価証券の売却による収入	21	1,192
有形及び無形固定資産の取得による支出	△147	△2,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
長期前払費用の取得による支出	△34	△55
その他の収入	129	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,800	△4,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	68	11
配当金の支払額	△166	△500
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,695	△495
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,366	△3,646
現金及び現金同等物の期首残高	21,566	31,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,932	※1 28,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(デリバティブ取引)

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

- ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却期間は契約期間としております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
 - ③ 役員株式給付引当金
取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づく必要見込額を計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (7) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (8) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ・消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当連結累計期間の受入手数料及び販売費・一般管理費への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

従来より、当社グループの主たる事業は金融商品取引業であることから市場環境の変化により業績が大きく変動するリスクがあります。将来において新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動の停滞、投資家マインドの後退による市場環境の悪化やお客さまへの訪問の制限等、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、感染症対策の充実やワクチンの開発等を通して、この影響は限定的であると考えております。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役(国外居住者を除く)及び執行役員(国外居住者を除く)(以下「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度633百万円、当連結会計年度621百万円及び前連結会計年度4,502,791株、当連結会計年度4,417,242株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	2,564百万円	2,668百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	2,323	2,673
短期借入金	100	409
証券金融会社借入金	100	409
計	2,423	3,082

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	630	2,336
短期借入金	100	272
証券金融会社借入金	100	272
計	730	2,608

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	1,144百万円	943百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,266	624
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	505	747
差入保証金代用有価証券	112	104
長期差入保証金代用有価証券	32	18
その他担保として差し入れた有価証券	259	228
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,674百万円	7,498百万円
信用取引借証券	731	512
信用取引受入保証金代用有価証券	9,978	10,243

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行6行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,389百万円	19,801百万円
借入実行残高	2,950	2,950
差引額	20,439	16,851

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,706	0	1,706百万円	1,430	△0	1,430百万円
債券等	405	3	408	13	△1	12
その他	744	△1	742	595	△1	594
計	2,856	1	2,857	2,039	△2	2,036

- ※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	572百万円	272百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
山口県周南市	支店	建物	12
		建物附属設備	3
		器具備品	0
		土地	27
		その他	0
		合計	44

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額44百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,499百万円	△480百万円
組替調整額	51	△483
税効果調整前	2,551	△964
税効果額	△764	294
その他有価証券評価差額金	1,787	△669
為替換算調整勘定		
当期発生額	15	111
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,036	182
組替調整額	101	△155
税効果調整前	1,137	26
税効果額	△348	△8
退職給付に係る調整額	789	18
その他の包括利益合計	2,591	△539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,976,315	160	484,409	8,492,066

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,987,200株、当連結会計年度末4,502,791株)が含まれております。
- 自己株式の増加160株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少484,409株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	166	2	2020年3月31日	2020年6月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	500	利益剰余金	6	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,492,066	512	85,549	8,407,029

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,502,791株、当連結会計年度末4,417,242株)が含まれております。
- 2 自己株式の増加512株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 3 自己株式の減少85,549株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	500	6	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	500	利益剰余金	6	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金・預金	33,806百万円	28,689百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,873	△403
現金及び現金同等物	31,932	28,286

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	4	2

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	8,746	2,289	6,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,278	1,503	△224
合計	10,025	3,793	6,231

(注) 市場のない株式等(非上場株式等)並びに組合出資金等については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	7,089	1,597	5,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,207	1,488	△281
合計	8,296	3,085	5,210

(注) 市場のない株式等(非上場株式等)並びに組合出資金等については、上表には含めておりません。

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21	14	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,192	484	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について66百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	489.32円	486.86円
1株当たり当期純利益	11.90円	11.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	937	875
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	937	875
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,750,525	78,924,520

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,589	38,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,589	38,437
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	8,492,066	8,407,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	78,863,187	78,948,224

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当該自己株式数は前連結会計年度4,502,791株、当連結会計年度4,417,242株、期中平均株式数は前連結会計年度4,615,556株、当連結会計年度4,441,190株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	32,648	27,485
預託金	20,792	17,891
顧客分別金信託	20,789	17,888
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	398	640
商品有価証券等	398	640
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	1,141	1,095
信用取引資産	8,841	8,753
信用取引貸付金	8,091	8,236
信用取引借証券担保金	749	516
立替金	104	123
顧客への立替金	1	—
その他の立替金	103	123
短期貸付金	27	27
前払金	2	0
前払費用	113	84
未収入金	129	89
未収収益	472	525
未収還付法人税等	—	59
その他の流動資産	17	8
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	64,686	56,782
固定資産		
有形固定資産	1,096	3,579
建物（純額）	545	1,281
器具備品（純額）	178	147
土地	360	2,139
リース資産（純額）	11	10
無形固定資産	316	279
借地権	59	59
電話加入権	24	24
ソフトウェア	232	194
投資その他の資産	17,160	15,481
投資有価証券	11,051	9,307
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	1,741	1,738
長期立替金	141	131
長期前払費用	1,124	945
前払年金費用	1,840	2,143
その他	113	57
貸倒引当金	△141	△131
固定資産計	18,573	19,340
資産合計	83,259	76,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	3,331	1,476
信用取引借入金	2,323	630
信用取引貸証券受入金	1,008	845
有価証券担保借入金	520	762
有価証券貸借取引受入金	520	762
預り金	20,056	15,683
顧客からの預り金	16,626	13,801
その他の預り金	3,430	1,881
受入保証金	2,040	1,981
信用取引受入保証金	2,040	1,981
短期借入金	11,350	7,350
リース債務	6	7
前受収益	0	—
未払金	371	106
未払費用	294	270
未払法人税等	268	100
賞与引当金	569	269
流動負債計	38,809	28,008
固定負債		
長期借入金	3,000	7,000
リース債務	13	9
繰延税金負債	2,480	2,278
役員株式給付引当金	235	267
資産除去債務	287	288
その他の固定負債	66	101
固定負債計	6,083	9,946
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	79
特別法上の準備金計	83	79
負債合計	44,976	38,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	3,844	4,307
利益剰余金合計	12,844	13,307
自己株式	△2,057	△2,045
株主資本合計	33,932	34,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,350	3,680
評価・換算差額等合計	4,350	3,680
純資産合計	38,283	38,088
負債・純資産合計	83,259	76,122

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,658	8,466
委託手数料	3,503	2,999
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	117
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,374	3,193
その他の受入手数料	1,761	2,156
トレーディング損益	2,857	2,036
金融収益	285	217
営業収益計	11,801	10,720
金融費用	129	87
純営業収益	11,672	10,632
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,239	1,165
人件費	5,470	5,356
不動産関係費	1,501	1,472
事務費	1,944	1,928
減価償却費	450	449
租税公課	227	221
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	120	122
販売費・一般管理費計	10,954	10,717
営業利益又は営業損失(△)	717	△84
営業外収益		
受取家賃	157	157
投資有価証券配当金	278	335
投資事業組合運用益	24	100
数理計算上の差異償却	—	126
その他	52	60
営業外収益計	513	781
営業外費用		
固定資産除却損	3	0
投資事業組合運用損	29	26
売買差損金	3	0
その他	1	2
営業外費用計	37	29
経常利益	1,194	667
特別利益		
投資有価証券売却益	14	484
投資有価証券清算益	5	—
損害保険代理店事業譲渡益	31	—
受取保険金	—	50
雇用調整助成金	33	—
金融商品取引責任準備金戻入	45	4
特別利益計	131	538
特別損失		
投資有価証券評価損	66	—
減損損失	—	44
特別損失計	66	44
税引前当期純利益	1,259	1,161
法人税、住民税及び事業税	251	105
法人税等調整額	16	92
法人税等合計	268	198
当期純利益	991	963

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,020	12,020	△2,125	33,039
当期変動額								
剰余金の配当					△166	△166		△166
当期純利益					991	991		991
自己株式の処分							68	68
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	824	824	68	892
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,844	12,844	△2,057	33,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,563	2,563	35,603
当期変動額			
剰余金の配当			△166
当期純利益			991
自己株式の処分			68
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,787	1,787	1,787
当期変動額合計	1,787	1,787	2,679
当期末残高	4,350	4,350	38,283

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,844	12,844	△2,057	33,932	
当期変動額									
剰余金の配当					△500	△500		△500	
当期純利益					963	963		963	
自己株式の処分							12	12	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	463	463	11	475	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	4,307	13,307	△2,045	34,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,350	4,350	38,283
当期変動額			
剰余金の配当			△500
当期純利益			963
自己株式の処分			12
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△669	△669	△669
当期変動額合計	△669	△669	△194
当期末残高	3,680	3,680	38,088

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
委託手数料	3,665	3,140	△14.3
(株券)	(3,563)	(3,051)	(△14.3)
(債券)	(0)	(-)	(△100.0)
(受益証券)	(101)	(88)	(△12.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18	118	523.3
(株券)	(16)	(113)	(570.3)
(債券)	(1)	(4)	(119.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,374	3,193	△5.3
その他の受入手数料	1,762	2,157	22.3
合 計	8,821	8,609	△2.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券	3,647	3,222	△11.6
債券	7	8	14.2
受益証券	5,097	5,292	3.8
その他	69	84	22.4
合 計	8,821	8,609	△2.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券等	1,706	1,430	△16.2
債券等	408	12	△96.9
その他	742	594	△19.9
合 計	2,857	2,036	△28.7

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 2021. 1. 1 2021. 3. 31	当該第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	当該第2四半期 2021. 7. 1 2021. 9. 30	当該第3四半期 2021.10. 1 2021.12. 31	当該第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31
営業収益	3,424	2,946	2,930	2,944	2,041
受入手数料	2,687	2,370	2,314	2,266	1,657
委託手数料	1,090	779	815	855	690
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	12	77	23	4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,084	1,056	869	821	446
その他の受入手数料	510	522	551	565	516
トレーディング損益	658	529	552	627	328
金融収益	78	46	63	51	56
金融費用	28	20	18	23	24
純営業収益	3,395	2,926	2,911	2,921	2,016
販売費・一般管理費	3,035	2,811	2,781	2,796	2,568
取引関係費	322	293	309	309	316
人件費	1,615	1,448	1,418	1,422	1,177
不動産関係費	376	396	379	383	382
事務費	511	474	469	483	489
減価償却費	115	110	111	112	117
租税公課	62	55	59	56	49
その他	31	31	31	27	34
営業利益又は営業損失(△)	360	114	130	125	△551
営業外収益	71	273	174	217	124
営業外費用	25	0	2	12	13
経常利益又は経常損失(△)	406	387	301	329	△441
特別利益	0	4	50	—	484
投資有価証券売却益	—	—	—	—	484
受取保険金	—	—	50	—	—
雇用調整助成金	0	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	4	—	—	—
特別損失	0	—	—	—	44
投資有価証券評価損	0	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	44
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	405	391	351	329	△0
法人税等	160	29	99	40	27
法人税、住民税及び事業税	148	6	75	18	5
法人税等調整額	11	23	23	22	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	245	361	252	288	△28
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	245	361	252	288	△28
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
委託手数料	3,503	2,999	△14.3
(株券)	(3,401)	(2,910)	(△14.4)
(債券)	(0)	(-)	(△100.0)
(受益証券)	(101)	(88)	(△12.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18	117	518.3
(株券)	(16)	(112)	(564.7)
(債券)	(1)	(4)	(119.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,374	3,193	△5.3
その他の受入手数料	1,761	2,156	22.4
合 計	8,658	8,466	△2.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券	3,484	3,080	△11.5
債券	7	8	14.2
受益証券	5,097	5,292	3.8
その他	68	83	23.0
合 計	8,658	8,466	△2.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券等	1,706	1,430	△16.2
債券等	408	12	△96.9
その他	742	594	△19.9
合 計	2,857	2,036	△28.7

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,134	1,002,215	1,037	905,245	△8.5	△9.6
(自己)	(10)	(133,474)	(6)	(108,821)	△44.1	(△18.4)
(委託)	(1,123)	(868,741)	(1,031)	(796,424)	△8.1	(△8.3)
委託比率 (%)	99.0	86.6	99.4	87.9		
東証シェア (%)	0.06	0.04	0.05	0.04		
1株当たり 委託手数料	3円02銭		2円82銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株券 (株数)	199	3,177	—
	(金額)	295	3,448	—
	債券 (額面金額)	8,040	8,040	—
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	182	3,089	—
	(金額)	256	3,359	—
	債券 (額面金額)	7,015	2,036	△70.9
	受益証券 (額面金額)	447,670	373,696	△16.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	33,432	33,907
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,350	3,680
	金融商品取引責任準備金等	83	79
	一般貸倒引当金	2	3
	計	(B) 4,436	3,763
控除資産	(C)	8,667	11,131
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	29,201	26,538
リスク相当額	市場リスク相当額	1,727	1,460
	取引先リスク相当額	520	501
	基礎的リスク相当額	2,577	2,681
	計	(E) 4,825	4,642
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	605.1	571.6

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	12
従業員	723	719

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 2021. 1. 1 2021. 3. 31	当該第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	当該第2四半期 2021. 7. 1 2021. 9. 30	当該第3四半期 2021. 10. 1 2021. 12. 31	当該第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31
営業収益	3,369	2,912	2,893	2,905	2,008
受入手数料	2,633	2,337	2,278	2,226	1,624
委託手数料	1,036	745	779	805	669
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	12	77	23	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,084	1,056	869	832	435
その他の受入手数料	510	522	551	565	516
トレーディング損益	658	529	552	627	328
金融収益	78	46	63	51	56
金融費用	28	20	18	23	24
純営業収益	3,341	2,892	2,875	2,882	1,983
販売費・一般管理費	2,981	2,750	2,725	2,731	2,510
取引関係費	309	278	294	292	300
人件費	1,592	1,421	1,391	1,388	1,154
不動産関係費	359	378	362	367	364
事務費	512	476	477	485	489
減価償却費	114	110	111	111	117
租税公課	62	55	57	58	49
その他	30	30	30	26	34
営業利益又は営業損失(△)	359	141	149	151	△526
営業外収益	70	271	119	267	122
営業外費用	14	0	0	14	13
経常利益又は経常損失(△)	416	413	267	404	△417
特別利益	0	4	50	—	484
投資有価証券売却益	—	—	—	—	484
受取保険金	—	—	50	—	—
雇用調整助成金	0	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	4	—	—	—
特別損失	0	—	—	—	44
投資有価証券評価損	0	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	44
税引前四半期純利益	415	417	317	404	22
法人税等	160	29	91	49	27
法人税、住民税及び事業税	148	6	67	26	5
法人税等調整額	11	23	23	22	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255	387	226	354	△5